

戦前期における樺太の大縮尺都市地図の概要

正会員 ○辻原 万規彦*
同 角 哲**樺太庁 陸地測量部 水路部
外邦図 市街図 火災保険特殊地図

1. はじめに

戦前期の樺太における建築物に関する研究に比べて、都市全体を対象として歴史の変容を明らかにしようとした研究は少ない。例えば、樺太庁が置かれて政治の中心であった豊原に関する井濶¹⁾や三木²⁾の研究、北海道からの玄関口でもあった大泊に関する井濶³⁾や松山⁴⁾の研究がある。しかし、比較的規模の大きい豊原や大泊など以外の都市については、ほとんど取り上げられていない。

筆者らは、既に、戦前期の樺太の12都市を対象として作製された大縮尺都市地図としての火災保険特殊地図について報告した^{5), 6)}。その後、大縮尺都市地図としての活用が期待できる旧版海図や樺太庁作製の地図などを収集できた。そこで、今後の都市史研究に資することを考え、これまでに収集した樺太の大縮尺都市地図の全体像を整理する。これは、管見の限り、地理学の分野でもこのような研究がこれまでほとんどないことにもよる。

なお、本稿で対象とする樺太は、現在のロシア連邦サハリン州のうち北緯50度以南にあたる。本稿では、当時の用語や呼称はそのまま用い、紙幅の関係から、戦前期の年号は元号のみを記した。

2. 陸地測量部と水路部によって作製された樺太の地図

戦前期の樺太における比較的縮尺が大きい地図は、主に国(軍)の機関により作製された地図と植民地官庁である樺太庁により作製された地図に分かれる。国(軍)の機関により作製された地図は、軍事機密上の問題で秘抄の地図を除いて、一般に市販されたものが多い。

いわゆる外地も含めて日本の影響下にあった地域での地形図の作製を担っていたのが、陸軍参謀本部陸地測量部であった。戦前期の樺太では⁷⁾、まず、明治40年と同42年に略測図が行われ、明治44年に仮製図の1/50,000地形図が陸地測量部から発行された。さらに、一部については、大正11年に修正測図が行われ、昭和2年と3年に発行された。その後、基本図としての1/50,000の地形図のための測量が、昭和3年に大泊付近から始まり、昭和16年に全域の測図が完了した。ただし、1/50,000では、都市地図として用いるためには縮尺が小さい。

次に、都市地図として用いることもできる1/25,000の地形図については、昭和5年以降に陸軍によって撮影された空中写真をもとに作製された『空中写真測量要図』

があった。昭和7年以降に、著作権所有兼発行者は樺太庁、印刷者は陸地測量部により発行された⁸⁾。

一方、航海の目的のために海洋を主体として航海上必要な沿岸の地物を含んで水路の状況を正確に表現した海図の作製を担っていたのが、海軍大臣隷下の水路部であった⁹⁾。明治4年以降、日本はもとより世界各地の海図が調製されて刊行されたが、都市地図としては、従来はほとんど注目されていなかった。しかし、1/10,000～1/20,000程度の縮尺で沿岸部の都市の情報が掲載されることがあることや、陸地測量部とは異なる系統の情報が掲載されることもあり、都市地図としても有用である¹⁰⁾。

樺太の場合は、豊原や落合を除くと、比較的規模の大きい都市は沿岸部に位置しているため、海図を都市地図として利用することが可能である。大泊(3種)、留多加、本斗、真岡、野田、泊居、名好、敷香については、日本の統治下に入った直後の明治41年から大正2年までの間に発行された海図が確認できた。縮尺は推定1/14,590から推定1/58,354である。また、昭和5年から昭和9年の間に発行された海図も、前述の都市に加え、恵須取でも確認できた。縮尺は1/12,000から推定1/36,500である。留多加、真岡、名好については、さらに異なる時期に発行された海図も確認できたが、知取については旧版海図そのものが現在のところ確認できていない。

3. 樺太庁によって作製された大縮尺の都市地図

植民地官庁である樺太庁により作製された地図は、一般に販売された地図と庁内の作業用と考えられる地図に分けられ、さらに、樺太庁作製の地図をもとに作製されたと考えられる地図を民間業者が販売した場合もあった。

樺太庁が作製して一般に販売したと考えられる地図には、北海道大学附属図書館所蔵の市街図、支庁管内図、殖民地区画図などがある。このうち、市街図については、落合、大泊、留多加、野田、泊居、恵須取、知取、敷香郡内路は昭和3年の発行で、落合と知取の縮尺は1/4,000、それ以外は1/8,000である。本斗と真岡は大正14年、豊原は昭和5年の発行で3都市とも縮尺は1/8,000である。発行時期には差異があるが、同じ様式であるため、一連のシリーズとして発行されたと考えられる。縮尺が大きいため、都市地図として大変有用であるが、これらの地図について言及した既往の研究はほとんどみられない。

次に、支庁管内図は昭和3年に発行された縮尺 1/20 万の地図である。当時存在していた全7支庁と1出張所である豊原支庁、大泊支庁、大泊支庁留多加出張所、真岡支庁、本斗支庁、泊居支庁(3種)、敷香支庁(2種)、元泊支庁の管内の概況を示す地図である。ただし、縮尺が小さいため都市地図としては用いることは難しい。

さらに、殖民地地区画図は、昭和3年を中心に発行された縮尺 1/25,000 の地図である。北海道大学附属図書館には76葉が所蔵されている。このうち、大正15年に6葉、昭和元年に1葉、昭和2年に6葉、昭和5年に2葉が発行され、昭和3年に61葉が発行されている。都市地図として用いることもできるが、街区内の区画や建物の名称などまでを詳細に読み取ることは難しい。

一方、庁内の作業用として用いられたと考えられる地図に、北海道立文書館所蔵の『樺太庁文書』の各簿冊に挟み込まれている様々な地図がある。『樺太庁文書』は、樺太庁東京出張所の、主に予算・決算関係の文書で、1966年に外務省から北海道へ引き継がれたものあり、1930~40年代の文書が中心である。主に、土木課が都市基盤施設などの工事に用いるために作製したと考えられる地図が挟み込まれている。中には、1/2,000と推定される大泊の水道図も含まれていたが、市内全域は網羅しておらず、一部のみである。工事の予算申請のため、必要な部分のみの地図が断片的に挟み込まれたと考えられる。また、港湾の修築工事用の図面も数多く確認でき、陸地測量部や水路部作製の地図が転用された場合もある。

4. 樺太庁作製の大縮尺都市地図に関連する都市地図

民間業者が販売した都市地図としては、例えば、昭和10年頃に北進堂書店によって発行された『大泊市街地図』がある。昭和3年からの変化は修正されているが、文字の配列に至るまで樺太庁作製市街図と酷似している。

既に報告した火災保険特殊地図^{5), 6)}は、民間企業である地図研究所が、昭和9年頃に、火災保険会社のために作製した地図である。1/1,200~1/2,500の大縮尺の「地番図」には、土地の区画や地番、道路の幅員や建物の名称などが書き込まれており、都市地図として有用である。火災保険特殊地図は作成過程に関する証言や類似性から、樺太庁作製の市街図や庁内作業用の地図をもとに作製されたと考えられる。火災保険特殊地図が確認された敷香と名好の樺太庁作製市街図は、北海道大学附属図書館では所蔵されておらず、同館で所蔵が確認できた内路については、逆に火災保険特殊地図が確認できていない。

まだ全てを確認できてはいないが、市町村要覧などに付属している都市地図も、樺太庁作製の地図をもとに作製されたと考えられる。例えば、『本斗支庁管内一覧』(大正13年編纂)には「本斗港修築計画図」が掲載され

ているが、樺太庁文書に同様の平面図と考えられるものが挟み込まれていた。

さらに、国立国会図書館には、日露戦争の際に樺太を占領した後の明治38年8月に樺太民政署が設置されてから、明治40年3月に樺太庁が設置された直後までの間に作製された大縮尺の都市地図が所蔵されている。①明治38年10月実査の『樺太「コルサコフ」ヨリ大泊市街連絡地形及宅地明細圖』(凡1/4,350,安田正路著・出版,1905.11),②『樺太哥爾薩古夫(筆者注,コルサコフ)市街区畫地連絡地圖』(1/4,000,五十嵐武彦編,正木貞雄,1906.10),③『樺太マウカ市街区畫圖』(1/3,000,川口清治編・発行,1907.4)である。コルサコフは後の大泊であり、マウカは真岡である。①の地図では、既に市街地区画が測設され、地番が書き込まれている。②と③の地図では、さらに銀行や商店、旅館の位置や名称なども書き込まれている。これらの大縮尺の都市地図と火災保険特殊地図を比較すれば、30年程の間隔はあくが、この間の都市の変容の様子が詳細に把握できると考えられる。例えば、商店の移転、町名の変更、一部では地番の振り方の順番も変更されていることなどが確認できる。

5. おわりに

戦前期樺太の都市史研究に資することを考え、収集した大縮尺都市地図の分類と位置付けを試みた。これまでに整理した様々な地図を組み合わせることによって、戦前期の樺太における都市を対象として歴史的変容を明らかにできると考えられる¹¹⁾。なお、樺太庁作製の地図の理解に必要な、樺太庁による統治初期における土地の測量事業の詳細の整理については、今後の課題である。

謝辞 本稿は、JSPS 科研費 26420647, 17K06754 ならびに 15H04109 の助成を受けた成果の一部である。地図の閲覧では、北海道大学附属図書館、北海道立図書館、札幌市中央図書館、北海道立文書館、千代田区立日比谷図書文化館、株式会社サンコー、株式会社都市整図社、柏書房株式会社にお世話になった。旧版海図の存在は山口大学農学部の中野晴彦先生がご教示くださり、海洋保安庁海洋情報部海洋情報資料館が閲覧にご協力くださった。記して謝意を表す。

参考文献・注:

- 1) 井潤裕:ウラジミロフカから豊原へ-ユジノ・サハリンスク(旧豊原)における初期市街地の形成過程とその性格-,ロシアの中のアジア/アジアの中のロシア(II),pp.45-68,北海道大学スラブ研究センター,2004.12.
- 2) 三木理史:移住型植民地樺太の形成,塙書房,2012.10.
- 3) 井潤裕:クシュンコタン・大泊・コルサコフ-宗谷海峡を見つめる街-,社会文学,第17号,pp.107-125,2002.8.
- 4) 松山絃章:樺太の商都「大泊」の成立-航路・鉄道との関連性-,歴史民俗資料学研究,第21号,pp.223-240,2016.3.
- 5) 辻原,角,青井:日比谷図書文化館所蔵の樺太・台湾・旭川の火災保険特殊地図,建築学会技術報告集,第53号,pp.303-308,2017.2.
- 6) 辻原・青井編,辻原・角編:戦前期外地火災保険特殊地図集成 台湾①②,同 樺太,柏書房,2018.2~6.
- 7) 清水靖夫:樺太の地形図類について,近代日本の地図作製とアジア太平洋地域-「外邦図」へのアプローチ,pp.184-202,大阪大学出版会,2009.2.
- 8) 樺太地図資料研究会編:樺太二万五千分の一地図集成,科学書院,2000.6.戦前の発行当初から落合・真岡以南の地図は未発行で、豊原や大泊についても未発行とみられる。
- 9) 海上保安庁水路部編:日本水路史 1871~1971,日本水路協会,1971.12.
- 10) 他機関所蔵の海図も含めた海上保安庁海洋情報部所蔵の旧版海図の目録が「海図アーカイブ」で公開され、「海の相談室」でデータの閲覧が可能である。
- 11) 同じく戦前期に日本の影響下にあった台湾では、当時の地図の収集と整備が進み、「台湾百年歴史地図」上でその多くが閲覧できる。

* 熊本県立大学環境共生学部居住環境学科 教授・博士(工学)

** 名古屋市立大学大学院芸術工学研究科 准教授・博士(工学)

* Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.

** Assoc. Prof., Nagoya City University, Dr. Eng.